



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

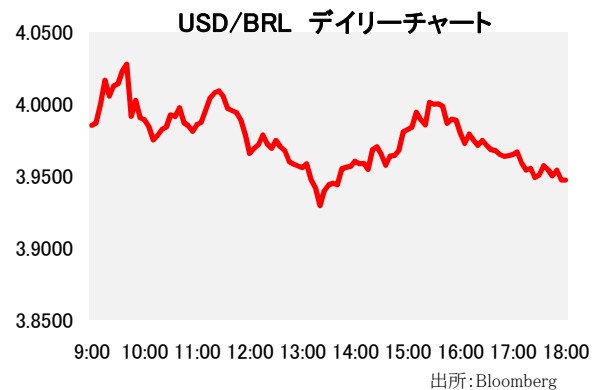
## 1. マーケット・レート

			9月24日	9月25日	9月28日	9月29日	9月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9500	3.9750	4.1090	4.0620	3.9470	-0.1150
	BRL/JPY	Spot	30.50	30.35	29.18	29.48	30.37	+0.89
	EUR/USD	Spot	1.1206	1.1198	1.1250	1.1250	1.1175	-0.0075
	USD/JPY	Spot	120.30	120.59	119.93	119.75	119.88	+0.13
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.420	15.030	15.396	15.360	15.051	-0.309
	Future	1Year(p.a.)	14.790	15.499	15.967	15.895	15.540	-0.355
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.833	2.893	3.410	2.980	3.170	+0.190
		1Year(p.a.)	3.928	4.112	4.938	4.591	4.601	+0.010
株式	Bovespa指数		45,292	44,831	43,957	44,132	45,059	928
CDS	CDS Brazil 5y		482.84	500.00	539.40	530.00	475.82	-54.19
商品	CRB指数		193.581	195.712	192.804	193.575	193.765	+0.19

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

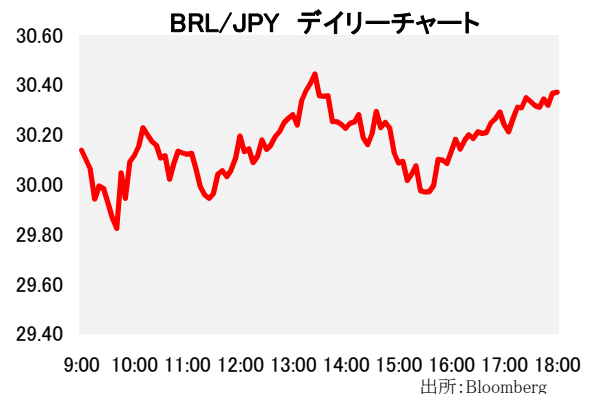
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
基礎的財政収支	-11.0b	-7.3b	-10.0b
Nominal Budget Balance	-64.6b	-57.0b	-72.8b
純債務対GDP比	34.0%	33.7%	34.2%
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-6.7%	13.9%
(米)ADP雇用統計	190K	200K	186K
(米)シカゴ購買部協会景気指数	53.0	48.7	54.4



## 3. 要人コメント

ブラジル政府	ブラジルの金融安定性に関する報告ではシステムチェックリスクは見られない。予算が不透明な間は時期尚早であるが、必要であれば追加利上げを検討する。
--------	---



## 4. トピックス

- 前日に発表された米消費者信頼感指数が予想を大幅に上回ったことを受けてアジア株式が全面高となると、レアルは前日引けから1.5%程度レアル高の4.0010で寄り付いた。オープン直後はレアル売りが優勢で本日の安値となる4.0300をつけたが、米国の雇用関連指標が予想を上回ると、リスクオンムードで株式や原油価格が急上昇しレアルも直ぐに反落した。世論調査でルセフ大統領の支持率が14%まで回復したとの報道を受けて3.97近辺まで上昇した後、短期筋の利食いもあり一旦は4.01台半ばまで売られたが、ブラジルの政府関係者から必要に応じて追加利上げも検討すると発言が出るとレアルは反発して本日の高値となる3.9240をつけた。引けにかけては小反落して3.9470でクローズした。
- 本日は全世界的に株式が上昇した。上海総合指数は当局が自動車購入時の税負担を軽減する措置を講じたことを受けて自動車株主導で上昇した。中国は明日から国慶節で連休に入るため、連休前のポジション調整の動きもあった模様。欧州株式市場は9月のCPIが半年振りにマイナスとなったことを受けて追加緩和期待が高まり、株式が上昇した。NY市場では暫定予算案が可決され政府閉鎖が回避されたことや、イエレンFRB議長が経済が著しく改善しているとの認識を示したことを受けてS&P500種が3週間ぶりの大幅高となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。